

グリーンエネルギー&カンパニーのご案内



Vision

個人参加型、
持続可能エネルギー社会の実現
Individual Participation for
a Sustainable Energy Society

1000万人の
再エネ事業創出

Rock on
Green!

Green

Purpose

サステナブルな社会の実現を新しい常識で
A Sustainable Society as the New Normal

Value

Governance: 誠心・誠意・誠実に
Rock: 楽しく! 仕事も人生も
Engagement: お客様と社会と共に
Execute: Action, Action, Action
New Challenge: 自分事で積極的に

みんなで創る新エネルギー



green-energy.co.jp

自然エネルギーを活用しながら
「ゆたかに暮らす」と「社会に貢献する」を
これからのスタンダードにするために。

世界はすでに「ネットゼロ」実現に向け
再生可能エネルギーが主流になっています。

人類はこれまで、エネルギーと共に発展してきました。やがて、
技術の発展にともなって、化石燃料の燃焼が温室効果ガスを
増加させ「地球温暖化」という大きな課題を引き起こしました。
それは気候に影響を与えるようになり、極端な気象にもつながっ
て、干ばつ・食糧難・水不足など世界を不安定な状態にしてい
ます。そしてこれは、平和に対する危機をも高めているのです。

世界は今、持続可能で環境に優しいエネルギーシステムへと
シフトしています。このプロセスは、化石燃料に依存する技術やシ
ステムを、再生可能エネルギーや低炭素エネルギー源から生成
された電力を使用するものに置き換えることを理想としています。
AI、ロボティクス、他のファクターも影響し、世界のエネルギー需要
は、2050年までに現在と比較して約50%増加すると予測されて
おり、再生可能エネルギーの大幅な成長が見込まれています*。

太陽光、風力、水力など自然の力で発電する「グリーンエネル
ギー」社会へ大転換することで、温室効果ガスの排出と炭素吸
収の均衡が保たれた「ネットゼロ」が実現します。これは、人類
の必達目標ともいえるのです。

政策もビジネスも、トレンドはGX、
諸問題解決にはマインドチェンジが必要です。

国際的な潮流は、グリーン・トランスフォーメーション(GX)の実
現に向けて歩みを進めています。化石燃料をできるだけ使わ
ず、グリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実
現に向けた活動が進行しています。政府や企業だけではなく、
一人でも多くの個人や家庭での取り組みが必要です。

そのために重要なのは、エネルギーの問題に対するマインド
チェンジです。エネルギーは、一方的に誰かから与えられるもの
ではなく、「自分自身で選ぶこともできるもの」という意識の醸成
です。私たちには「グリーンエネルギー」という選択肢もあり、そ
れは、経済的に「メリット」があり、しかも、地球環境にも「貢献」
できるということに気づいていただくことが大切です。

自然エネルギーを活用しながら「ゆたかに暮らす」と「社会
に貢献する」をこれからのスタンダードにしていきたい。そし
て、個人や法人の垣根を超えて、エネルギー自給の輪が広
がっていく。これが私たちが描く将来です。グリーンエナジー&
カンパニーは、「ゆかいに&ゆたかに社会貢献できる未来」に、
皆さまとチャレンジしていきたいと思っています。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー
代表取締役社長

鈴江崇文

*International Energy Agency, <https://www.iea.org/reports/electricity-2024/executive-summary>

Concept

グリーンエナジー&カンパニーは、
個人や各企業が主体となるエネルギーの創造と
グリーンで生活や生産活動のインフラ・コストを抑えた
新しいコミュニティづくりへ挑戦していきます。

2009年に創業して以来、私たちの企業は、太陽光を活用したエネルギーを個人自らが創る
ことで、電気料金のかからない生活を可能にする新しいインフラの構築に取り組んできました。
太陽光発電を基本としたプライベート発電所やネットゼロ・エネルギー・ハウスの展開を
通じて、暮らし方に「新しい選択肢」を提案しています。

私たちが描いているのは、企業や家庭がエネルギーコストを気にせず快適に生活できる社
会です。個人の参加による自然環境と調和した街づくりが常識となり、そこでの活動が次の世
代にしっかりと受け継がれていくようなコミュニティを理想としています。

グリーンエナジー&カンパニーは、「サステナブルな社会の実現を新しい常識で」をパーバ
スに、「個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現」をビジョンとし、楽しくゆたかで持続可
能な社会の形成に貢献することを目指しています。

シンボルマークは「太陽と地球の最適な関係」を表現しています。



光も水も風も、すべての自然エネルギーの源は太陽です。
地球は、凍らず、沸騰しない、とてもデリケートな太陽との距離にあり、
そこで私たちは快適に暮らしています。
この「太陽と地球との最適な関係」をロゴマークで表現しました。

“Company”は、ラテン語の“一緒にパンを食べる仲間”が語源です。
持続可能なコミュニティを、社員も、取引先も、お客さまも、
すべてのステークホルダーが一丸となって創りあげていく。
その強い思いを「グリーンエナジーとその仲間たち」として、
コーポレートネーム「グリーンエナジー&カンパニー」に象徴しました。

「エネルギー×暮らし」で自然資本の新しい時代へ。

個人それぞれに電力を創り、使い、貯める。そしてシェアする。
グリーンエネルギーでいっぱいの、ゆたかでリーズナブルな日常の実現を目指しています。

さあ
グリーン!
グリーン!
グリーン!

個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現に向けて：
グリーンエナジー&カンパニーは、太陽光という『自然資本』をより身近に使用する「プライベート発電所」、「ネットゼロ・エネルギー・ハウス」を中心に、「スマート農業」、「系統用蓄電所」ほか、さまざまなグリーンプロジェクトを展開しています。これらは経済成長と環境保護が共存共栄するための「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」につながっています。



エネルギーを創り出すことで資産を生かす

プライベート発電所

従来の電力会社からの供給に依存せず、個人/法人が自ら所有する再生可能エネルギー発電所。

所有している敷地や施設に太陽光発電設備を取り付けることで生まれる主なメリット

- **電力コストの削減**：電力会社からの購入電力量を減らすことができ、施設維持費、設備運用費を大幅に削減できます。
- **補助金や税制優遇**：所得税や法人税の優遇措置によって初期投資費用を軽減することができます。
- **信用力の増大**：太陽光発電システムが資産価値となって財務状況改善効果につながります。取引先からの評価が高まります。
- **社会的意識の増大**：法人の場合は従業員の共感、学校の場合は生徒の環境理解につながります。

<共通のメリット> ■ **電力の自給自足**：災害時の電力確保はもちろん、価格変動の影響を受けにくくなります。

家計にゆとりを生み続ける

ネットゼロ・エネルギー・ハウス

年間で消費するエネルギー量を実質ゼロ以下にする家。(ZEH)

太陽光発電機能を持つ住宅を選択することで生まれる主なメリット

- **光熱費の削減**：自家発電ですべての電化製品の電気料金がゼロになります。車両をEVにすれば燃料費も削減できます。
- **補助金制度の利用**：国や自治体が用意している各種補助金制度の利用で建築時のコストを低く抑えることが可能です。
- **住宅価値の向上**：エネルギー効率が高いことから、通常の住宅にくらべて市場での住宅価値の向上が見込まれます。
- **快適な居住環境**：断熱性や空調システムが整っていることで、年間を通じて快適な居住環境が保たれます。

■ **環境への貢献**：再生可能エネルギーを使うことでCO₂の排出が減り、温室効果ガス発生防止につながります。

プライベート発電所

自動化が広範囲にわたって進む中、電力供給の安定化は今後の大きな課題です。
 企業でも個人でも、集光装置を設置して発電所としての運用を行うことが解決の一助です。
 私たちは再生可能エネルギーを生み出す発電所の開発を行っています。
 この導入によりオーナーの皆さまには資産価値の大幅な向上につなげていただけます。

資産の形成を支援する3つのタイプの発電インフラをご用意しています。



FIT型

国の固定価格買取制度 (FIT制度) に適応するタイプです。再生可能エネルギーで発電した電力を、国が定めた価格で電力会社が一定期間買い取ることを国が保証する仕組みです。この制度を活用すれば、発電した電力を最長20年間同じ価格で売電できるため、長期的な収益が見込め、安定した資産形成を実現することが可能です。



公式サイトへ



自家消費型

事業所などで自ら消費することを目的とした太陽光発電の設備を設置するタイプです。屋上や敷地に設置した太陽光パネルで発電した電気を、その場で使用することで電力コストを削減するだけでなく、環境負荷を減らす効果もあります。余った電力を蓄電池にためることで、安定した電力供給を可能にします。



公式サイトへ

法人や個人が太陽光発電設備を設置することは、政府の複数の政策や支援プログラムに合致します。これらは一般的に、再生可能エネルギーの普及拡大、環境保護、エネルギーの自給自足率向上を目的としています。

- 日本では、補助金や税制優遇、固定価格買取制度 (FIT) などのインセンティブを通じて、初期投資の負担を減らし、環境に優しいエネルギー源への移行を後押ししています。また、国内で生成されるエネルギーを増やすことで、海外からのエネルギー輸入に依存するリスクを軽減し、エネルギーセキュリティの向上を目指しています。このような政策のもと、2050年までに温室効果ガスをゼロにする、カーボンニュートラルを目指す日本のエネルギー戦略が形成されています。太陽光発電はその重要な要素となります。

グリーンエネルギー・バッテリー

電力は、需要と供給のバランスを保ち、いざというときに確実に供給されることが重要です。
 このバランスが崩れて大規模な停電が発生するリスクに備えるため、発電量を調整する「出力制御」が必要になります。
 電気は「つくる」だけでなく、「ためて」、必要なときに必要な分だけ使える仕組みが求められます。
 こうした仕組みを支えるのが蓄電システムです。



電気系統に接続する蓄電池事業への参画を支援します。



霧島蓄電所



公式サイトへ

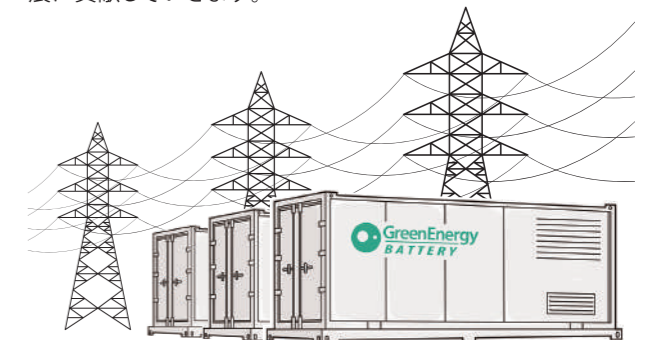
系統用蓄電池一括受注サービス

蓄電池は、再生可能エネルギーの出力変動の調整、ピーク時の電力供給、停電時のバックアップなど、多彩な役割を果たします。私たちは、系統用蓄電池の開発から運用までを一貫して行う体制を整えており、グループ内でEPC (設計・調達・建設) とO&M (運転・保守) を担っています。さらに、協力会社と

の連携を強化し、効率的なアグリゲーションサービスを提供することによって、蓄電池施設の開発をワンストップでサポートできるようにしました。これらの体制により、効率的かつ安定したエネルギー供給を実現し、地域社会の持続可能な発展に貢献していきます。



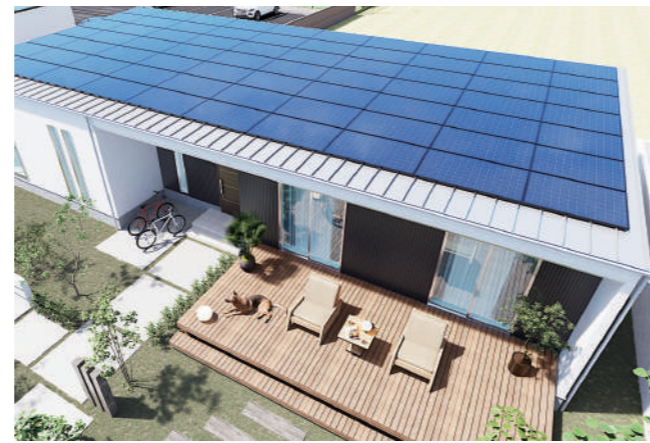
霧島蓄電所



※3社共同出資による「合同会社霧島蓄電所」：合同会社霧島蓄電所は、系統用蓄電池事業の第1号案件として開発を行う鹿児島県霧島市の霧島蓄電所の運営会社です。当社および、日本エネルギー総合システム株式会社、合同会社DMM.comの3社の出資により設立しました。

ネットゼロ・エネルギー・ハウス

「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備を設置する」という政府目標があります。そこで普及が推進されているのが、消費エネルギー量を最小限に抑えるネットゼロ・エネルギー・ハウスです。私たちは、IoT、AIの急速な発達で変容する生活様式を想定、さらにローコストでスタイリッシュさを備えた住宅を開発しています。



グリーンな暮らしに資産形成の観点をプラス。
次世代にしっかり受け継がれる、付加価値の高い住宅をお届けします。

Home

住むほどに節約。新世代型「住む家」

「住宅はこうでなければならない」という常識を根本から見直すことで、快適さと購入しやすさを実現しました。一大家族で住まれるための「スタンダード平屋/2階建」、太陽光パネルをぎっしりと乗せ、複数家族でも十分に電力を使用できる「はたらく平屋」があります。

アップグレードモデル 2階建

イエテラス45坪



アップグレードモデル

はたらく平屋 38坪



大容量の太陽光発電システムを搭載した住宅です。ご自身が住まれることはもちろん、賃貸としても十分に活用することができます。

スタンダードモデル

1棟25坪



＝ これからの住まいの常識 ＝

今もこれからも、電気は私たちの暮らしに欠かせないエネルギーです。しかし一方で、電力不足や災害リスクなどの課題も抱えています。これからの住まいは、電気を「つくる、つかう、ためる」という3つの視点から考えることが大切です。電気代を削減し、災害に備え、環境に配慮した持続可能な暮らしを実現する「エネルギーを自給自足する家」は、これからの住まいの常識なのです。

ネットゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) は、政策基本法に基づきます。

2050年カーボンニュートラル達成に向けた「第6次エネルギー基本計画」(2021年10月閣議決定)において「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」、および、「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」とする政策目標が設定されています。年間を通じて外部からのエネルギー供給がほぼゼロになることを目指したものです。

- 1年間で消費するエネルギー量と同等のエネルギーを、主に再生可能エネルギー源の利用で自宅で生成する方式を備えます。エネルギー使用量と生成量が同じになることで、年間のネットエネルギー消費量をゼロにすることが特長です。

その他の住まいの形



公式サイトへ

Trailer House



「移動できる」家

太陽光発電システムを搭載したトレーラーハウスです。場所に囚われず、用途も自由自在。住居や店舗など、ご希望に合わせた使い方が可能です。建築物ではないので建築確認申請が不要、不動産ではないので固定資産税も不要です。



Image



住居用 外観



住居用 内観



店舗用 内観



店舗用 内観

上記はデザイン・仕様の一例です。

Apartment

「稼いでくれる」家

家賃と売電でパフォーマンスを追求、収益が積み重なっていくことに重きをおいた住宅です。



Villa

「シェアする」別荘

非日常を存分に味わう楽しい空間を、リーズナブルな価格でご用意します。「誰もが別荘を持てる」を目指しています。



Image

スマート農業

農地の変化や気候変動による生産への影響、健康に良くない食品の過剰摂取ほか、食の基盤が不安定になりつつあります。国際的に、持続可能な農業の推進、食品ロスの削減、技術革新の促進、公平な食糧分配システムの構築が求められ、誰もが安全で栄養豊富な食糧にアクセスできるようにすることが目指されています。私たちは、一般の方も農家/専門家との協業で良質な食糧の生産に関われるコミュニティを探索、実践しています。

先端農法の導入で、より良質に進化した「地産地消」モデルを提案します。

営農型太陽光発電 (アグリボルタイック)

農地での農業と太陽光発電を同時に行い、食料生産とエネルギー生産を両立させるシステムです。施設型は壁で囲まれた施設の中にソーラーパネルを設置するタイプです。内部環境を制御できるため、作物の育成をより細かく管理できる利点があります。オープン型は、ソーラーパネルを柱で支えるタイプで、国内では「ソーラーシェアリング」と呼ばれています。解放されているので、従来通り自然の光や風を利用しながら作物を育てることができます。



施設型



ソーラーシェアリング



公式サイトへ



キクラゲ栽培



公式サイトへ

スマート農業投資

FIT BOX

土壌や水の使用をほとんど必要としないため、天候に左右されることなく安定した栽培が可能です。家庭レベルでの自給自足はもちろん、農業ビジネスとしての展開も期待できます。



※写真は当社開発の「Fit Box」

養鶏施設

太陽光発電を併用した養鶏施設。持続可能な養鶏方法を通じて、自然環境に与える影響を最小限に抑えることができます。



※写真は当社開発の養鶏施設

- 「地産地消」は、生物多様性の保全、自然環境への負担軽減、持続可能な資源利用に合致し、環境へのポジティブな影響を促進する主要な戦略の一つです。
- 農水省が2021年5月に策定した政策「みどりの食糧システム戦略」では、食料システムの持続性と生産性の向上を図るために、関係者の行動変容とイノベーションの促進が重要であり、スマート技術によって作業効率の改善や安全性の向上、化学物質の使用削減が期待されるとしています。
- 同省が定める「営農型太陽光発電」との組み合わせで、作物販売に加え、電力の自家利用等による農業経営の改善が期待できます。

GXメンテナンス

太陽光発電においてエネルギーを安定的に生産するためには設備をつねに最適な状態に保つことが重要です。天候によるもの、共生する鳥によるもの、ほかに思いがけない影響に臨機応変に対応することも欠かせません。私たちが支援するのは、20年以上もの長期にわたって発電するための維持管理です。



公式サイトへ

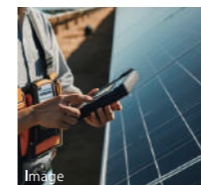
発電設備を持続的に運営するための保守・管理(O&M)を行います。

太陽光発電のオペレーション&メンテナンスとして、運用期間全般にわたってサポートします。定期点検、維持・管理、緊急・修繕対応、発電効率を回復させるリパリングほか、さまざまなご相談に迅速に対応します。



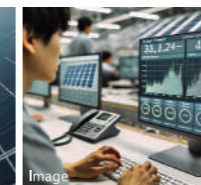
〈主なサービス〉

- パワコン修理交換
- 制御装置修理・4G切替
- パネル交換
- パネル洗浄
- ケーブル修理交換
- 遠隔管理システムの設置
- 発電量の調査
- 草刈り・防草シート施工
- 標識フェンス修理交換
- 保険申請サポート
- 事故報告サポート



設備の保守・修理

長期的な安定稼働を実現するため、太陽光発電設備の修理や交換を包括的にサポートします。パワーコンディショナーや制御装置の修理、古い部品の交換、さらには通信技術の4G対応まで幅広い対応を提供します。お客様の資産である発電システムが、より高い水準で維持されることを目標としています。



メンテナンスと予防対策

発電効率の最大化を目的とした定期的なメンテナンス作業を行います。パネルの洗浄や草刈り、防草シート施工による外部要因の抑制だけでなく、遠隔管理システムの導入によりリアルタイムでの設備状況把握を可能にします。また、発電量の調査を通じて、問題箇所を特定し改善につなげます。



ご相談対応やご提案

トラブル発生時には迅速かつ的確に対応し、保険申請や事故報告のサポートを通じてお客様の負担を軽減します。さらに、各国で進行中の新型太陽光発電シートの開発動向を踏まえ、経済性と安定性を考慮した新型パネルを活用したリフォーム提案にも柔軟に対応します。

太陽光発電 保険付帯管理プラン

太陽光発電所の保険と管理がセットになったプランです

このプランは、自然災害や盗難など、予期せず起こるトラブルに対応するための保険と、定期点検や除草などの維持管理を一体化させることで、ランニングコストを抑えつつ安定運用をサポートすることを旨とした、新しい形の管理プランです。

自然災害
補償5年

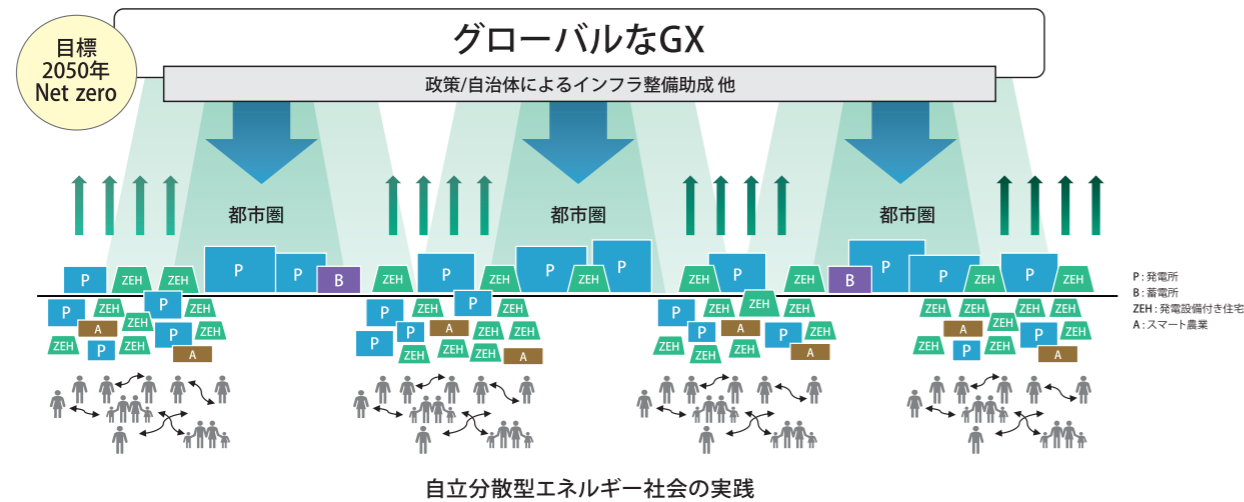
利益補償
1年

- 気候の変化
- ケーブルなどの盗難
- 法令変更
- 収入の減少

- 太陽光発電設備の導入を促進するための補助金を受けるためには定期的なメンテナンスが求められます。これは太陽光発電設備の効率的な運用と長寿命化に寄与する重要な条件となっています。また太陽光発電に関する法の改正などが生じた場合、詳細の解釈が難しい場合がありますが、私共の担当がサポートをさせていただきます。

私たちはマイクロGXを提唱、推進しています。

日本は、大資本や都市圏への経済の集中により、個人や地方の所得が停滞し、格差が拡大しています。また、エネルギーの大きな海外依存といった課題にも直面しています。私たちはこれを変えたいと考えています。その解決策が「マイクロGX」です。ビジョンは、個人が再生エネに参画することを通じて、新しい収益構造を得た持続可能社会を創造することです。「再生可能エネルギーは持続可能であるだけでなく、利益を生むものである」と、私たちは信じています。



マイクロGX
個人や家庭、地域コミュニティが主体となって進める、小規模ながら強力なグリーン・トランスフォーメーション

GX(グリーン・トランスフォーメーション)は、化石燃料の使用を抑え、再生可能エネルギーなどのクリーンなエネルギーへの移行を目指す取り組みです。パリ協定に基づき「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」という目標が政府によって策定され、重要な流れになっています。その底上げを担うのが「マイクロGX」です。マイクロGXは、従来のトップダウン型GXとは異なり、ボトムアップ型のアプローチで持続可能な社会を実現します。地域に新たな活力を生み出すための基盤的な概念です。たとえば、屋根に太陽光パネルを設置すれば、光熱費が大幅に減って生活にゆとりが生まれ、また、建物の資産価値も向上します。農家がソーラーシェアリングを導入すれば、安定して農業を継続、余剰電力の

収益を教育費など家族のために活用できます。誰も手をつけなくなった土地や耕作放棄地もスマート農業の場として検討できます。さらに、発電所の設営においては、遠隔地から投資家を集める仕組みを活用して事業化も期待できます。各地域の個人が自らエネルギーを生産・利用し、エネルギー供給が特定の大規模集中型システムに依存しない自立分散型エネルギー社会の実践です*。こうした取り組みが広がれば、経済的な利益が循環し、課題解決や雇用創出、また、災害時の電力供給や食糧供給などにもつながります。私たちは、以下の独自の強みを活かし、新エネルギーに一人でも多くがアクセスし、そしてメリットを享受していけるようサービスを開発・展開、情報を発信していきます。

- マイクロGXを推進する独自の強み 3つの力を融合した「低価格かつ高品質な商品開発力」
1. 土地の再生力: 誰もが見放した土地を再生、新たな価値を創造する企画と実践
 2. 規格建築力: 新たな視点での標準化・規格化による、低コストながら高品質な建築物を安定供給する仕組みの構築
 3. DX活用力: デジタル技術の活用による、サプライチェーン全プロセスの効率最大化

*GX実現に向けた基本方針(内閣府 2023年) **分散型社会への移行(環境省 2021年)に基づきます。

2024年11月に開催された国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議(アゼルバイジャン)における日本経済新聞社主催 NIKKEI脱炭素プロジェクトスペシャルセミナーで、弊社代表の鈴江がマイクロGXを正式に提唱しました。



お客さまにお応えする仲間たち

グリーンエナジー &カンパニーの「カンパニー」は、ラテン語が語源の「仲間」という意味を込めています。グループ各社の社員は、ともにクリーンな新しい社会を築くことを目指しています。各サービスで前線を担う仲間をご紹介します。

資産の価値を高めるために

私たちは、土地オーナーの方には太陽光発電設備を、個人で投資をされたい方にはご要望に合った発電所を、法人の施設の責任者の方には生産性向上のための自家発電のご案内をしています。基礎知識を更新、事例調査をし、総合的に検討して、資産価値を向上させるというご要望に応えることを前提にご提案させていただいています。再生エネルギーによる電力の自給自足は重要な施策です。発電所で生み出される「電力」に品質の違いはありません。接する人の精神的な豊かさがお客さまに貢献し、評価となって、仕事を任せていただくことにつながると考えています。



株式会社グリーンエナジー・プラス
取締役 高圧開発部 部長
女鹿太士(めが たし)

ご家族の夢をぴったりの住まいで実現する

私たちは、ネットゼロ・エネルギー・ハウスの開発と販売を中心としたサービスを行っています。立地、部屋数、デザインなど、お客さまのご要望を十分にお伺いした上でお伝えするのは「選択肢」です。「私に戸建ての家が買えるのだろうか?」「住宅ローンは?」「ランニングコストは? 税金は?」「年齢的に遅いのか?」など、さまざまに湧いてくるお客さまの疑問を整理し、夢が実現するようにご提案します。そのために日々の研鑽や知見の伝達は欠かせません。「家が持てた!」「あきらめないでよかった!」というお声をいただくことがあります。そんなとき、私も心から喜んでいます。



株式会社グリーンエナジー・ライフ
取締役 営業部 部長
高橋大地(たかはし だいち)

安心を通して選ばれる仕事

私たちは、太陽光発電所をお持ちのお客さまが、安定した設備の維持によって資産価値を守ることができるように、臨機応変な対応をする仕事を行っています。太陽光パネルはつねに自然の影響を受けて、地域それぞれ特有の被害に会うことがあります。また、思いがけない人為トラブルも最近発生しています。私たちはお客さまの発電状況をつねにウォッチし、異常を即時に把握、速やかに対策します。私たちの役割は、設備の導入から数十年という長期にわたるご支援です。「あなたの会社を選んでよかった」とおっしゃっていただくとき、この仕事を誇りに思います。



株式会社グリーンエナジー・ファシリティーズ
設備管理部 部長
高橋雄大(たかはし ゆうひろ)

「新しい住まい方」の形を創る!

私は建築士としてキャリアを積んできましたが、「建てる」ことより「活かす」ことに価値を感じるようになりました。そこで「新しい家の持ち方の提案」という当社コンセプトに共感を持って入社しました。役割はネットゼロ・エネルギー・ハウスの新規企画。建ててお渡りするのではなく、ビジネススキームを伴っていることが特長です。たとえば賃貸併用住宅や移動式の家、どちらも購入のハードルが高くないこと、フレキシブルなビジネスが可能、そして地域に貢献するものであることを重んじています。いつか自分で開発した家で、好きな場所を移動しながら時を過ごすのが楽しみです。



株式会社グリーンエナジー・ライフ
事業本部 プロジェクト開発部 部長
本間智美(ほんま ともみ)

デジタルデータから見えるグループの魅力

私たちグループの特長は、商品を販売して終わりと考えることなく、お客さまの手に渡ってからサポートを継続していることです。私の部門で担っているのは、各社のさまざまな工程、かつ多様な視点での情報のインプットからアウトプットまでのデータを通じた管理です。大学・大学院とも都市計画と環境について学び、当社の将来性に意味を感じて入社、以来、各部門の業務を体験してきました。個人参加型の環境の改善という課題にチャレンジを続け成長している、データにそれが生き生きと見える、そんな日々を楽しんでいます。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー
DX&オペレーション本部
シェアードサービス部 部長
高崎倫輔(たかさき みちすけ)

お客さまと同じボートに乗ることの大切さ

当社の特長の一つに、社員が自社商品を購入する割合が高いことがあります。広報やブランド戦略を担う私も、実は太陽光発電所を購入した一人です。このことで、私たちのサービスがどんな役割なのか、どのように社会に貢献しているのかを実際に知ることができました。「自分自身が欲しいと思うものを提供する」、「使う人々とセムボートに乗ることが大切」という信念も生まれました。グループのビジョンやサービスのクオリティを多くの方に、どのようにお伝えしていくか?これが私の毎日のテーマです。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー
ストラテジー本部HR&ブランド戦略部
クリエイトルームルームディレクター
梅津有希子(うめつ ゆきこ)

仲間たちの輪を、 全国に広げていきます

私たちは、すでに各地でサービスを展開、多くの方のご支持をいただけてきました。今後、高まる需要に応えるべく、さらに広くご提案をしていきます。



**プライベート発電施設
開発区画数**
2,146区画
※2024年10月末現在



**プライベート発電施設
管理区画数**
954区画
※2024年10月末現在



**ネットゼロ・エネルギー・ハウス
開発棟数**
2,639棟
※2024年10月末現在

グリーンエナジー&カンパニーはグループ企業です。
全国でグリーンエネルギーのご提案をしております。

History

沿革	年月	内容
	2009年4月	徳島県に法人設立
	2009年10月	ネットゼロ・エネルギー・ハウス事業開始、フランチャイズ設立
	2012年10月	グリーンエネルギー事業開始
	2014年4月	東京本社設置
	2016年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
	2018年1月	クラウドファンディング事業開始
	2020年2月	スマート農業事業開始
	2021年4月	不動産金融子会社「株式会社Fanta (旧FJキャピタル)」設立
	2021年11月	グリーンエネルギー事業を行う「株式会社 Plus one percent」を子会社化
	2023年5月	再エネ商材の卸売・販売事業を行う「株式会社ビットスタイルリノベーション」を子会社化
	2024年5月	社名変更および持株会社体制へ移行

法人概要

持株会社	
商号	株式会社グリーンエナジー&カンパニー
資本金	970百万円(資本準備金含む 2024年4月30日現在)
設立	2009年4月1日
代表取締役社長	鈴江 崇文
上場証券取引所	東京証券取引所グロース市場(証券コード:1436)
所在地	東京本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F 徳島本社 〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1
事業概要	GX関連企業で構成されるグループ会社の経営管理及びそれに付随する業務



※DX認定について
経済産業省により設けられている情報処理の促進に関する法律に基づいた制度です。
デジタルトランスフォーメーション(DX)に対して適切に準備されている企業であることを示します。

グループ会社

株式会社グリーンエナジー・プラス

代表取締役 竹村 敏之

東京本社 〒168-0065 東京都杉並区浜田山3丁目34番2号 プラスワンビル

新橋オフィス 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F

徳島支店 〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1

事業概要 GXグリーンエネルギー発電施設の開発・販売

株式会社グリーンエナジー・ライフ

代表取締役 竹村 敏之

東京本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F

徳島本社 〒770-8053 徳島県徳島市沖浜東一丁目44

事業概要 GXゼロエネルギーハウスの開発・販売

株式会社グリーンエナジー・ファシリティーズ

代表取締役 石川 大門

徳島本社 〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1

事業概要 GXグリーンエネルギー発電施設のO&Mの提供

株式会社グリーンエナジー・ネックス

代表取締役 竹村 敏之

東京本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F

事業概要 GXグリーンエネルギーのコンサルティングおよび商材の販売

株式会社Fanta

株式会社フィットスマイルホーム

ソーシャルファイナンス株式会社